

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年8月1日
【事業年度】	第46期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	KYCOMホールディングス株式会社
【英訳名】	KYCOM HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 勇雄
【本店の所在の場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776 - 34 - 3512（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 福岡 誠
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776 - 34 - 3512（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 福岡 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月	第45期 平成24年3月	第46期 平成25年3月
売上高 (千円)	3,474,540	3,207,836	3,211,067	3,242,678	3,379,284
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	132,403	52,788	9,695	151,033	187,052
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	101,855	91,923	100,785	99,590	114,231
包括利益 (千円)	-	-	35,968	97,371	172,185
純資産額 (千円)	1,310,457	1,227,291	1,184,942	1,282,268	1,460,666
総資産額 (千円)	2,771,169	3,060,963	3,026,288	3,077,236	3,267,823
1株当たり純資産額 (円)	253.33	237.85	231.69	250.37	284.26
1株当たり当期純利益又 は当期純損失金額( ) (円)	19.65	18.04	19.83	19.60	22.48
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.8	39.5	38.9	41.3	44.2
自己資本利益率 (%)	7.9	7.3	8.4	8.1	8.4
株価収益率 (倍)	14.0	-	-	13.0	9.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	77,850	2,563	364,881	149,308	184,769
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	243,270	244,004	228,978	146,742	54,392
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	80,649	415,580	129,844	44,682	109,753
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	297,449	472,983	478,985	528,230	552,467
従業員数 (名)	548	524	512	506	533

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第43期及び第44期連結会計年度における株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月	第45期 平成24年3月	第46期 平成25年3月
売上高 (千円)	129,055	107,286	100,240	102,613	116,449
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	7,787	498	5,268	7,327	1,435
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	67,489	39,736	25,835	12,574	7,835
資本金 (千円)	1,612,507	1,612,507	1,612,507	1,612,507	1,612,507
発行済株式総数 (株)	5,115,492	5,115,492	5,115,492	5,115,492	5,115,492
純資産額 (千円)	1,242,790	1,274,110	1,247,897	1,260,426	1,268,261
総資産額 (千円)	1,333,647	1,307,798	1,294,768	1,270,449	1,294,458
1株当たり純資産額 (円)	242.97	250.64	245.56	248.03	249.57
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額) (円)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
1株当たり当期純利益又 は当期純損失金額( ) (円)	12.69	7.80	5.08	2.47	1.54
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.2	97.4	96.4	99.2	98.0
自己資本利益率 (%)	5.2	3.0	2.0	1.0	0.6
株価収益率 (倍)	21.7	33.7	-	103.2	140.9
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	2	1	1	1	2

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第44期事業年度における株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

昭和43年5月、コンピュータによる受託計算業務の専門会社として福井商工会議所のイニシアチブのもと、福井県内有力企業数社の共同出資により、福井県福井市に(株)福井共同電子計算センター（現・KYCOMホールディングス(株)）として設立いたしました。

年月	概要
昭和43年5月	(株)福井共同電子計算センターを設立。
昭和48年5月	商号を共同コンピュータ(株)に変更。
昭和55年3月	(株)共栄データセンター（現・連結子会社）を設立。
平成元年9月	(株)九州共栄システムズ（現・連結子会社）を設立。
平成2年12月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成7年4月	YURISOFT, INC.（現・連結子会社）を設立。
平成13年1月	(有)サムソン・エステート（現・連結子会社）を設立。
平成13年5月	(有)北陸共栄システムズ（現・連結子会社）を設立。
平成16年10月	会社分割により持株会社に移行し、商号を共同コンピュータホールディングス(株)に変更。事業承継会社共同コンピュータ(株)（現・連結子会社）を設立。
平成17年2月	サムソン総合ファイナンス(株)（現・連結子会社）を設立。
平成18年4月	カイコムテクノロジー(株)（平成25年1月カイコム・インベストメント(株)に商号変更。現・連結子会社）を設立。
平成18年10月	(株)共栄システムズ（現・連結子会社）を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成23年3月	共同コンピュータ(株)（本店：福井市）（現・連結子会社）を設立。
平成23年6月	商号をKYCOMホールディングス(株)に変更。
平成23年7月	KYCOM ASIA PTE. LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成25年1月	ASHAKY(株)（現・連結子会社）を設立

## 3【事業の内容】

(1) 当社グループは、当社（KYCOMホールディングス(株)）、子会社15社、関連会社2社で構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ関連サービス、データエントリー業務、その他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び主要会社は、次のとおりであります。

事業の種別	事業内容	主要子会社
ソフトウェア開発及び関連業務	情報システムのコンサルティング、企画、設計、開発、保守等の業務	共同コンピュータ(株)（東京） 共同コンピュータ(株)（福井） (株)共栄システムズ (株)共栄データセンター
コンピュータ関連サービス	ヘルプデスク、コンピュータ運用業務、経理及び人事・労務等のアウトソーシング受託業務	(株)共栄データセンター (株)共栄システムズ ボックスシステム(株)
データエントリー	文字データ及びイメージデータのエントリー業務	(株)共栄データセンター
その他	指紋認証システムの開発及び販売、リクルート関連、人材開発及び教育訓練業務、コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務等、不動産及び証券の売買、教育・介護・医療関連業務	共同コンピュータ(株)（東京） 共同コンピュータ(株)（福井） (株)共栄データセンター サムソン総合ファイナンス(株) KYCOM ASIA PTE. LTD.

事業部門の系統図は次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

顧 客	←	共同コンピュータ㈱ (本店：東京都千代田区) (連結子会社) ソフトウェア開発	KYCOM ホールディングス株式会社
	←	㈱共栄データセンター (連結子会社) ソフトウェア開発、データエントリー及び受託計算サービス	
	←	㈱共栄システムズ (連結子会社) ソフトウェア開発及びコンピュータ関連サービス	
	←	㈱九州共栄システムズ (連結子会社) 九州地域でのソフトウェア開発	
	←	㈱北陸共栄システムズ (連結子会社) 北陸地域でのソフトウェア開発	
	←	㈱湘南共栄システムズ (連結子会社) コンピュータ関連サービス	
	←	㈱サムソン・エステート (連結子会社) 不動産の賃貸	
	←	ボックスシステム㈱ (連結子会社) リクルート関連、コンピュータ関連サービス	
	←	サムソン総合ファイナンス㈱ (連結子会社) コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務	
	←	㈱東北共栄システムズ (連結子会社) コンピュータ関連サービス	
	←	カイコム・インベストメント㈱ (連結子会社) ソフトウェア開発及びパッケージソフトウェアの販売	
	←	共同コンピュータ㈱ (本店：福井県福井市) (連結子会社) ソフトウェア開発	
	←	YURISOFT, INC. (米国カリフォルニア州) (連結子会社) IT関連の情報収集	
	←	KYCOM ASIA PTE. LTD. (シンガポール共和国) (連結子会社) 教育・介護・医療関連業務及びシステム開発、オフショア関連業務	
	←	㈱エージェントバンク (持分法非適用関連会社) 人材開発	
	←	ASHAKY㈱ (連結子会社) ソフトウェア開発、教育・介護・医療関連業務	
	←	Ashaky Limited (バングラディッシュ共和国) (持分法非適用関連会社) ソフトウェアおよび情報技術関連製品の製品開発、技術者に対する日本語教育	

(注)当社は、平成25年4月1日をもって当社100%出資の連結子会社であるボックスシステム株式会社及び株式会社東北共栄システムズ、並びに有限会社湘南共栄システムズの3社を吸収合併いたしました。

## 4【関係会社の状況】

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 共同コンピュータ㈱ (注)1、2	東京都千代田区	200,000	ソフトウェア開発	100	-	役員の兼任 4名建 物の一部を賃貸
㈱共栄データセンター (注)1、2	福井県福井市	82,500	ソフトウェア開発 データエントリー受託計算 サービス	92.1	-	役員の兼任 1名
㈱共栄システムズ (注)1、2	東京都三鷹市	100,000	ソフトウェア開発 コンピュータ関連サービス	100	-	役員の兼任 5名
㈱九州共栄システムズ	福岡県福岡市博多区	68,750	ソフトウェア開発	100	-	役員の兼任 2名
(有)北陸共栄システムズ	富山県砺波市	10,000	ソフトウェア開発	100	-	役員の兼任 2名
(有)湘南共栄システムズ	神奈川県藤沢市	3,000	コンピュータ関連サービス	100	-	役員の兼任 1名
(有)サムソン・エステート (注)3	東京都三鷹市	45,000	不動産の賃貸	100 (100)	-	-
ボックスシステム㈱	東京都三鷹市	80,000	リクルート関連 コンピュータ関連サービス	100	-	役員の兼任 2名
サムソン総合ファイナンス㈱ (注)1、3	福井県福井市	350,000	コンピュータ、機械等のリース 業	100 (58.3)	-	役員の兼任 3名
㈱東北共栄システムズ	宮城県仙台市青葉区	10,000	コンピュータ関連サービス	100	-	役員の兼任 2名
カイコム・インベストメント ㈱ (注)3	東京都千代田区	100,000	ソフトウェア開発、パッケージ ソフトウェアの販売	90 (50.0)	-	役員の兼任 6名
共同コンピュータ㈱	福井県福井市	20,000	ソフトウェア開発 コンピュータ関連サービス	100	-	役員の兼任 3名
YURISOFT, INC. (YSI)	アメリカ合衆国カリ フォルニア州	千米ドル 160	IT関連の情報収集	100	-	役員の兼任 3名
KYCOM ASIA PTE.LTD.	シンガポール共和国	千シンガポ ールドル 500	教育・介護・医療関連業務 及びシステム開発、オフショ ア関連業務	100	-	役員の兼任 3名
ASHAKY㈱	東京都千代田区	30,000	ソフトウェア開発 教育・介護・医療関連業務	100 (90)	-	役員の兼任 4名

(注)1 特定子会社であります。

- 2 共同コンピュータ㈱(本店：東京都千代田区)、㈱共栄システムズ及び㈱共栄データセンターについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	共同コンピュータ㈱	㈱共栄システムズ	㈱共栄データセンター
売上高	1,577,123千円	1,122,196千円	415,070千円
経常利益	78,094千円	43,583千円	5,095千円
当期純利益	58,713千円	23,610千円	4,485千円
純資産額	307,682千円	326,820千円	129,850千円
総資産額	1,129,683千円	967,935千円	282,935千円

- 3 議決権の所有割合のうち、( )書きは間接所有割合で、内数であります。
- 4 なお、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 当社は、平成25年4月1日をもって当社100%出資の連結子会社であるボックスシステム株式会社及び株式会社東北共栄システムズ、並びに有限会社湘南共栄システムズの3社を吸収合併いたしました。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発及び関連業務	270
コンピュータ関連サービス	205
データエントリー	25
その他	33
合計	533

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役及び臨時従業員は含んでおりません。  
 2. 提出会社の従業員は2名のみで、事業部門「その他」に含んでおります。

## (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2	57.3	12.6	5,562

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 2. 従業員は就業人員であり、使用人兼務取締役及び臨時従業員は含んでおりません。

## (3) 労働組合の状況

現在、子会社(株)共栄システムズに一部の社員による労働組合がありますが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要などを背景にして緩やかな回復基調が見受けられたものの、欧州の財政危機の再燃、中国や他の新興国の経済成長率の低下、昨年末の新政権誕生までの円高・株安の長期化など総じて厳しい状況が続きました。その後、新政権が打ち出した経済金融政策への期待から円安・株高にシフトし、輸出関連企業を中心に収益改善が見込まれ景気回復の期待感が高まっております。

情報サービス業界におきましては、企業のIT投資に対する慎重姿勢は一部で続いているものの全般的には緩やかな改善傾向が見受けられました。また、クラウドサービスの利用拡大、スマートフォンやタブレット端末の普及などが進み新しい分野のビジネス市場が拡大しつつあります。

このような状況下で当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発及び関連業務を中心に、また、クラウドサービスなどのサービス形態の変化にも対応しつつグループ企業間の連携及び提案営業の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、ソフトウェア開発（関連業務を含む）とコンピュータ関連サービスサービスで4.9%（売上高全体は、4.2%）の伸び率となり、増収となりました。

一方、営業損益につきましては、収益性の安定している役務提供型を中心とした増収効果とSEの稼働率の改善などにより売上総利益は改善されましたが、販売費及び一般管理費の増加で営業利益は概ね横ばいとなりました。

経常損益につきましては、有価証券運用益48百万円があったことにより増益となりました。

また、当期純損益につきましても、一部子会社が所有する土地の減損損失10百万円の計上などがありましたが増益となりました。

即ち、売上高33億79百万円（前連結会計年度は32億42百万円）、営業利益1億24百万円（前連結会計年度は1億46百万円）、経常利益1億87百万円（前連結会計年度は1億51百万円）、当期純利益1億14百万円（前連結会計年度は99百万円）となりました。

#### 部門別の売上状況

当連結会計年度における部門別売上区分に係る業務内容及び業務区分別の売上高は以下のとおりであります。

##### 1.各区分毎の業務内容は以下のとおりであります。

区分	業務内容
ソフトウェア開発及び関連業務	情報システムのコンサルティング、企画、設計、開発、保守等の業務
コンピュータ関連サービス	ヘルプデスク、コンピュータ運用業務、経理及び人事労務等のアウトソーシング受託業務
データエントリー	文字データ及びイメージデータのエントリー業務
その他	リクルート関連、人材開発及び教育訓練業務、指紋認証システムの開発及び販売、不動産業務、コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務、教育・介護・医療関連業務

##### (部門別の売上高)

部門（業務内容）の名称	前連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで		当連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで		
	金額（千円）	構成比	金額（千円）	構成比	対前期比増減
ソフトウェア開発及び関連業務	1,978,246	61.0%	2,057,389	60.9%	4.0%
コンピュータ関連サービス	1,114,347	34.4%	1,185,453	35.1%	6.3%
データエントリー	116,746	3.6%	86,571	2.5%	25.8%
その他	33,337	1.0%	49,870	1.5%	49.6%
合計	3,242,678	100.0%	3,379,284	100.0%	4.2%



#### 次期連結会計年度の見通し

国内経済の先行きは、新政権が打ち出した経済金融政策などにより製造業を中心に収益改善の期待感が高まる中、当情報サービス業界においても、企業のIT投資も回復基調が予想されます。

しかしながら、一方では新たな分野のビジネス市場の拡大やサービス形態の変化などで顧客のニーズも多様化し、また、受注競争の激化も予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、クラウドサービスなどのサービス形態の変化にも対応しつつ、引き続き提案営業の強化に努め新規顧客の開拓と既存顧客の深耕により受注拡大に努めます。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して35百万円増加し、1億84百万円の収入となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益1億63百万円、減価償却費77百万円があり、主な減少は、有価証券運用益48百万円と仕入債務の増加額37百万円であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して92百万円増加して、54百万円の支出となりました。主なものは、投資有価証券の取得による支出55百万円であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して1億54百万円減少して、1億9百万円の支出となりました。主なものは、短期借入による収入7億40百万円、長期借入による収入4億68百万円と短期借入金の返済による支出7億50百万円、長期借入金の返済による支出5億67百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ24百万円増加し、5億52百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年比(%)
ソフトウェア開発及び関連業務	2,020,521	104.7
コンピュータ関連サービス	1,185,453	106.4
データエントリー	86,571	74.2
その他	49,870	149.6
合計	3,342,416	104.6

- (注) 1. 上記の区分に係る業務内容は、「業績等の概要」 部門別の売上状況を参照下さい。  
 2. 金額は、販売価格によっております。  
 3. 上記の金額は、消費税等を含んでいません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度におけるソフトウェア開発及び関連業務の受注状況を示すと、次のとおりであります。

ただし、当社グループは、ソフトウェア開発及び関連業務のみ受注生産を行っておりますので、コンピュータ関連サービス、データエントリー及びその他の受注額は、当該金額に含んでおりません。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年比(%)	受注残高(千円)	前年比(%)
ソフトウェア開発及び関連業務	1,913,074	90.8	236,445	62.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含んでいません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年比(%)
ソフトウェア開発及び関連業務	2,057,389	104.0
コンピュータ関連サービス	1,185,453	106.4
データエントリー	86,571	74.2
その他	49,870	149.6
合計	3,379,284	104.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含んでいません。  
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)日立システムズ	672,670	20.7	701,858	20.8
(株)日立製作所	-	-	410,396	12.1

- (注) 平成23年10月1日付けで旧・日立電子サービス(株)と旧・(株)日立情報システムズが合併したことにより、社名を(株)日立システムズ(株)に変更しております。

### 3【対処すべき課題】

リ・マンショック以降、先行き不透明な経済情勢により設備投資を控えてきた多くの企業が、今後は円安・株高を背景にIT投資を拡大することが期待されますが、当社グループの本業であるソフトウェア開発業務、運用管理、サポート業務の受注価格が回復するのは、消費税引き上げもあり、困難だと思われます。

この対策として、当社グループは、

技術者の技術力の向上、特に若年技術者の資格取得の推進を図るとともに、業務知識を習得する機会を増やし、引き続きお客様に付加価値の高い、信頼されるサービスを提供するよう努めます。

営業力及び技術力強化のために社内外から適切な要員を登用し、新規顧客の獲得に努めます。

優秀な人材確保のため、通年中途採用を実施します。

更なる収益重視とコスト削減により、高収益体質への転換を図り、本業以外の事業拡大に挑戦するための原資を確保し、次世代事業の育成を図るべく、新たな事業の企画、調査、検討、実行の推進に努めます。

以上の諸施策を実行し、さらに業績向上に努める所存であります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関する主なリスクとして、株主各位の判断に影響すると考えられるものを次に記します。当社グループは、これらのリスクを認識し、その防止と回避に努めるものであり、発生時には真摯に対応に取り組む所存であります。なお、これらの事態は必ずしも発生するものではなく、積極的な情報開示という観点から当社グループの事業に内包するリスクを公表するものであります。

子会社と密接に連動するリスク：

当社は純粋持株会社であり、売上高の大部分は連結子会社から得られる経営指導料であります。この経営指導料は子会社の売上高及び営業外収益の一定割合として算出しますので、当社の業績は子会社の業績と密接に連動するというリスクがあります。

お客様におけるリスク：

子会社の重要なお客様の動向は、子会社の業績に多大な影響を及ぼします。現在、子会社は、公共関連事業、通信事業、電力事業、旅行事業等の案件を受注しておりますが、発注元であるお客様は、景気の動向、競合による業績の変動、原油価格高騰の長期化、為替の動向、金利の変動、不慮の災害等のリスクを抱えるものであり、お客様にかかるリスクが発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争によるリスク：

情報サービス業界においては非常に競争が激しく、製品やサービスの価格の下落を招いております。当社グループでは新規顧客の開拓及び更なる経費節減に努めておりますが、想定を超える受注価格の下落が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

規制、法制によるリスク：

公的規制、政策や税制が業績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社グループには、労働者派遣事業法に基づき、資格ある優秀な技術者の派遣を事業としている子会社がありますが、労働条件や租税等に関する法令の変動により対応コストが増加し利益が減少する等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。その他退職給付債務、関税、消費税、環境リサイクル法等による規制も当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティのリスク：

当社グループが保有する機密情報及び個人情報については、「情報機密保護規程」及び「個人情報保護規程」を制定し、かつ情報開示にあたっては常に機密保持契約を交わし、その保護に万全を期しております。更にプライバシーマーク（JIS規格）認証及びISO9001等を取得し、データセンター事業の運営においてセキュリティ及び品質管理を徹底している子会社もありますが、予期し得ない不正アクセスにより情報漏洩等が発生する場合があります。この場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業及び海外投資におけるリスク：

新規事業及び海外投資には、相当の体制及び環境を整備し知識と情報を集約しても、経験不足によって潜在リスクを認識できず、対応が遅れる場合があります。この場合は、新規事業及び海外への投資額が大きいとき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外投資において著しい為替変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等の法的手続きによるリスク：

当社グループが自己の認識あるいは責任の有無にかかわらず、第三者の権利や利益を侵害したという理由で損害賠償等の訴訟を提起された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、現在は当社グループの労使関係は良好ですが、何らかの理由で労使関係に変化が生じ訴訟に発展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスク：

製品やサービスの欠陥、自然災害、テロ、ストライキ等のリスク、人材確保と育成が計画どおりに進まなかった場合のリスク等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年4月1日をもって当社100%出資の連結子会社であるボックスシステム株式会社及び株式会社東北共栄システムズ、並びに有限会社湘南共栄システムズの3社を吸収合併いたしました。

## 6【研究開発活動】

当社グループは従来よりITソリューションの提供分野を拡大すべく努力を重ねております。

大学との共同研究を継続し新技術の改良を試みる子会社や、海外のパッケージソフトウェアの試用により日本国内での応用を検討する子会社等、コンピュータの利便性の向上と少子高齢化社会への急速な移行を見据え、教育、医療、介護の分野のお客様に、より付加価値の高い製品やサービスを提供できるよう、当社グループは引き続き研究開発に努めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、13億33百万円（前連結会計年度末は12億24百万円）となり、1億9百万円増加いたしました。主な要因は、有価証券の増加（-百万円から1億95百万円へ1億95百万円の増加）と短期貸付金の減少（63百万円から1百万円へ62百万円の減少）であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、19億33百万円（前連結会計年度末は18億52百万円）となり、81百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の減少（13億66百万円から13億30百万円へ36百万円の減少）、無形固定資産の減少（80百万円から42百万円へ38百万円の減少）及び投資その他の資産の増加（4億5百万円から5億61百万円へ1億56百万円の増加）であり、投資その他の資産の増加の主なものは、投資有価証券の増加（2億16百万円から3億23百万円へ1億7百万円の増加）と長期貸付金の増加（94百万円から1億56百万円へ61百万円の増加）であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、9億63百万円（前連結会計年度末は9億7百万円）となり、56百万円増加いたしました。主な要因は、未払金の増加（3百万円から1億52百万円へ1億49百万円の増加）と短期借入金の減少（4億30百万円から3億72百万円へ58百万円の減少）であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8億20百万円（前連結会計年度末は8億87百万円）となり、66百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少（7億61百万円から7億10百万円へ51百万円の減少）であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、14億60百万円（前連結会計年度末は12億82百万円）となり、1億78百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益1億14百万円であります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、33億79百万円（前連結会計年度は、32億42百万円）となり1億36百万円の増収となりました。これは、ソフトウェア開発（関連業務含む）とコンピュータ関連サービスで4.9%の伸び率（売上全体では4.2%）となったことによるものです。

一方、営業利益は1億24百万円（前連結会計年度は1億46百万円）となり22百万円の減益となりました。主な要因は、収益性の安定している役務提供型を中心とした増収による増益効果とSE稼働率の改善などで売上総利益は37百万円の増益となりましたが、販売費及び一般管理費が60百万円増加したことによるものであります。

また、経常利益は、1億87百万円（前連結会計年度は1億51百万円）となり36百万円の増益となりました。主な要因は、有価証券運用益48百万円によるものであります。

また、当期純利益は、土地に係る減損損失10百万円の計上などがありましたが1億14百万円（前連結会計年度は99百万円）となり14百万円の増益となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

特記すべき事項はありません。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
共同コンピュータ㈱	本店 (東京都千代田区)	ソフトウェア開発 コンピュータ関連 サービス	ソフトウェア 開発設備他	724	294	- [ - ]	723	1,742	115
共同コンピュータ㈱	福井本社 (福井県福井市)	-	ソフトウェア 開発設備他	316,279	61	- [632.00]	606	316,947	34
共同コンピュータ㈱	厚生施設 (神奈川県藤沢市)	-	厚生施設設備 他	59,677	-	96,842 (217.62)	-	156,520	-
㈱共栄システムズ	開発施設建設用地 (富山県富山市)	ソフトウェア開発	ソフトウェア 開発施設建築 用土地	-	-	426,000 (20,390.24)	-	426,000	-
㈱共栄システムズ	厚生施設 (東京都江戸川区)	-	厚生施設設備 他	18,211	-	95,961 (99.17)	-	114,173	-
サムソン総合 ファイナンス㈱	開発施設建設用地 (福井県坂井市)	-	ソフトウェア 開発施設建築 用土地	-	-	84,970 (17,340.00)	-	84,970	-
㈱共栄データセンター	厚生施設 (東京都練馬区)	-	厚生施設設備 他	8,150	-	24,727 (36.82)	-	32,877	-
㈱共栄データセンター	本店(福井県福井市)	データエントリー ソフトウェア開発	データエント リー設備他	25,550	284	60,999 (1,561.11)	1,202	88,036	75

(注) 1 「その他」の内容は、主として工具器具備品であります。

2 賃借している土地の面積は〔 〕で表示しております。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
共同コンピュータ㈱	本店 (東京都千代田区)	ソフトウェア開発	本店建物	19,874
共同コンピュータ㈱	中部営業所 (名古屋市中区)	ソフトウェア開発	中部営業所建物	7,324

## (3) 在外子会社

特記すべき事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,115,492	5,115,492	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

当事業年度末日における新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

当社役員が保有している新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

当事業年度中に交付した新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月24日 (注)	573,956	5,115,492	0	1,612,507	-	48,480

(注) 自己株式の消却による減少であります。

平成25年6月28日開催の定時株主総会において、資本準備金を48,480千円減少し、欠損填補することを決議しております。

## (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	8	28	4	-	359	402	-
所有株式数(単元)	-	52	18	1,384	63	-	3,575	5,092	23,492
所有株式数の割合(%)	-	1.02	0.35	27.16	1.23	-	70.24	100.00	-

(注)1 自己株式は「個人その他」に33単元、「単元未満株式」に760株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
吉村 昭一	東京都三鷹市	978,700	19.13
カズオ ヨシムラ (常任代理人 みずほ証券株)	Singapore, Republic of Singapore (東京都中央区八重洲2丁目4-1)	517,248	10.11
(有)ソルジャーズ・フィールド・アソシエイツ	東京都中央区佃2丁目1番1	450,000	8.79
(有)ファースト・システムズ	東京都小金井市緑町3丁目2-32	398,000	7.78
KYCOMグループ社員持株会	東京都千代田区神田須田町1丁目2-7	344,000	6.72
アルディート・アセット・マネージメント(株)	東京都中央区佃2丁目1番1	260,000	5.08
小林 勇雄	栃木県下都賀郡野木町	247,520	4.83
山本 保彦	福井県福井市	123,844	2.42
相原 能文	横浜市戸塚区	113,000	2.20
(株)EAGLE ADVANTEK	東京都西東京市芝久保町4丁目4-4	108,000	2.11
計	-	3,540,312	69.20



## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,059,000	5,059	-
単元未満株式	普通株式 23,492	-	-
発行済株式総数	普通株式 5,115,492	-	-
総株主の議決権	-	5,059	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権18個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) KYCOMホールディングス株 式会社	福井県福井市月見五丁目4 番4号	33,000	-	33,000	0.64
計	-	33,000	-	33,000	0.64

(注) 株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が21,000株(議決権21個)あります。  
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	33,760	-	33,760	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社及び当社グループは株主各位に対する利益還元を重要な課題と位置付けており、強固な経営基盤の確保によって、安定した収益体質による株主資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことが必要と認識しております。従いまして、資金需要、業績等を勘案し、配当、株式分割等を早期に実現すべく、検討して行く所存であります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますので、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当期の配当につきましては、株主の皆様には誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

## 4【株価の推移】

## (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	310	303	310	255	258
最低(円)	244	230	209	205	202

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	240	245	230	235	234	223
最低(円)	225	217	220	219	203	202

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	最高経営責任者	吉村 昭一	昭和6年1月26日生	昭和46年4月 ㈱合同経営会計事務所退職 昭和46年5月 ㈱福井共同電子計算センター(現・KYCOMホールディングス㈱)常務取締役就任 昭和53年5月 当社専務取締役就任 昭和60年6月 当社代表取締役社長就任 平成7年4月 YURISOFT, INC.取締役会長就任(現任) 平成14年12月 当社最高経営責任者(CEO) 平成17年2月 サムソン総合ファイナンス㈱代表取締役社長就任 平成18年10月 ㈱共栄システムズ取締役会長就任 平成20年6月 ㈱共栄システムズ取締役相談役就任(現任) 平成21年6月 共同コンピュータ㈱取締役相談役 平成23年4月 当社代表取締役グループCEO(現任)	(注)2	978
代表取締役	社長執行役員 最高執行責任者 最高財務責任者	小林 勇雄	昭和19年5月29日生	昭和58年2月 ㈱日経セールスセンター退職 昭和58年3月 当社入社 平成元年12月 当社取締役就任 平成12年2月 ボックシステム㈱代表取締役社長就任 平成12年8月 ㈱九州共栄システムズ代表取締役社長就任(現任) 平成13年5月 ㈱北陸共栄システムズ代表取締役社長就任(現任) 平成17年5月 ㈱東北共栄システムズ代表取締役社長就任 平成18年10月 ㈱共栄システムズ代表取締役社長就任(現任) 平成21年4月 当社最高財務責任者(CFO)(現任) 平成23年4月 当社取締役社長執行役員就任 平成23年4月 当社最高執行責任者(COO)(現任) 平成23年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2, 6	247
取締役	経営企画室長 情報システム統 制部長 内部統制委員会 委員長	村井 幸夫	昭和30年6月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年6月 当社営業二部長 平成13年4月 当社システム開発本部長 平成13年4月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年10月 共同コンピュータ㈱常務取締役就任 平成18年6月 共同コンピュータ㈱(本店:東京都千代田区)代表取締役社長就任(現任) 平成19年7月 当社経営企画室長(現任) 平成19年8月 KYD㈱代表取締役就任 平成20年6月 カイコム・インベストメント㈱代表取締役社長就任 平成21年4月 当社情報システム統制部長(現任) 平成21年4月 当社内部統制委員会委員長(現任) 平成23年3月 共同コンピュータ㈱(本店:福井県福井市)代表取締役社長就任(現任)	(注)2	20
取締役	海外事業室長 監査室長 経営統制部長	山崎 明子	昭和23年12月20日生	昭和59年11月 当社入社 平成7年6月 当社海外事業室長(現任) 平成13年4月 当社監査室長(現任) 平成14年12月 当社執行役員(現任) 平成17年7月 当社経営統制部長(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営指導部長	辰 巳 保 彦	昭和27年 7月 3日生	平成17年 8月 (株)日立ファルマエヴォリューションズ 代表取締役社長就任 平成21年 6月 共同コンピュータ(株)取締役就任 (現任) 平成21年 6月 共同コンピュータ(株)営業統括本部長 (現任) 平成23年 4月 当社経営指導部長 (現任) 平成23年 6月 当社取締役就任 (現任) 平成23年 9月 カイコム・インベストメント(株) 代表取締役社長就任 (現任)	(注)2	30
取締役	-	福 田 正 樹	昭和31年 1月17日生	平成13年 6月 当社取締役就任 平成16年 6月 当社監査役就任 平成18年10月 ジー・イー・フリート・サービス(株) 取締役副社長就任 平成23年 6月 当社取締役就任 (現任) 平成25年 1月 ASHAKY(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成25年 4月 (株)そんとく代表取締役社長 (現任)	(注)2	-
取締役	-	吉 村 一 男	昭和31年 7月21日生	平成10年 6月 (株)共栄システムズ取締役就任 (現任) 平成12年12月 (株)ゼンテック・テクノロジー・ジャパ ン取締役就任 平成23年 6月 当社取締役就任 (現任) 平成23年10月 KYCOM ASIA PTE. LTD. 代表取締役社長 就任 (現任)	(注)2, 7	517
常勤監査役	-	小 林 直 博	昭和10年 6月12日生	平成10年 6月 当社監査役就任 平成12年 6月 日本電業工作(株)退社 平成13年 1月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注)1, 3	30
監査役	-	橋 田 康 明	昭和15年 7月 1日生	平成11年 6月 日立ソフトウェアエンジニアリング(株) (現・(株)日立ソリューションズ) 常務取締役就任 平成16年 6月 当社監査役就任 (現任)	(注)1, 4	-
監査役	-	三 輪 玄 二 郎	昭和26年10月11日生	平成 2年 1月 St.Thomas Associates, Inc. 代表取締役社長就任 (現任) 平成 6年 6月 当社監査役就任 平成11年 5月 セント・トーマス・インベストメント ・マネージメント(株) (現・アルディー ト・アセット・マネージメント(株)) 代 表取締役社長就任 平成17年 9月 ビスタマックス・ファンド・アドバイ ザーズ(株)代表取締役就任 (現任) 平成23年 6月 当社監査役就任 (現任)	(注)1, 3	32
計						1,906

(注) 1 監査役小林直博、橋田康明、三輪玄二郎は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役小林直博、三輪玄二郎の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役橋田康明の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。管理部長福岡 誠が執行役員に就任しております。

6 代表取締役小林勇雄は、常勤監査役小林直博の弟であります。

7 取締役吉村一男は、代表取締役吉村昭一の長男であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業とは、株主各位、お客様、お取引先、地域社会並びに従業員に対して責任を有し、法令遵守及び企業倫理の徹底がかかる社会的責任を果たすための最低要件である。」との認識に立つものであります。

コーポレート・ガバナンスとは、かかる認識の下、当社を株主各位、お客様、お取引先、地域社会並びに従業員が誇りを持ち夢を実現できる場とするための内部統制機能と位置付けており、いかなる業務においても執行する機関（者）と監視する機関（者）とが存在する体制を構築し、内部牽制を機能させることが基本であると考えております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は定款で取締役の員数を7名以内、監査役の員数を5名以内と定めており、純粹持株会社として迅速な意思決定等機動性を重視しておりますので、委員会設置会社ではなく、監査役制度を採用しております。

以下に、当社の機関及びその概要、並びに当社グループの内部統制図を記します。

株主総会：業務執行の最高機関である取締役会、監査の最高機関である監査役会の各メンバーを選任し、選任した取締役及び監査役の職務執行を監督します。

取締役会：株主総会において選任された7名の取締役（平成25年8月1日現在）が、経営方針等の重要事項について意思決定を行うと同時に、各取締役、CEO、CFO、COO、執行役員の職務執行を監督します。毎月1回定例取締役会を、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社及びグループ各社の業績を論議し、対策を検討します。取締役会には、取締役のほか、監査役及び執行役員も出席し、意見を述べます。

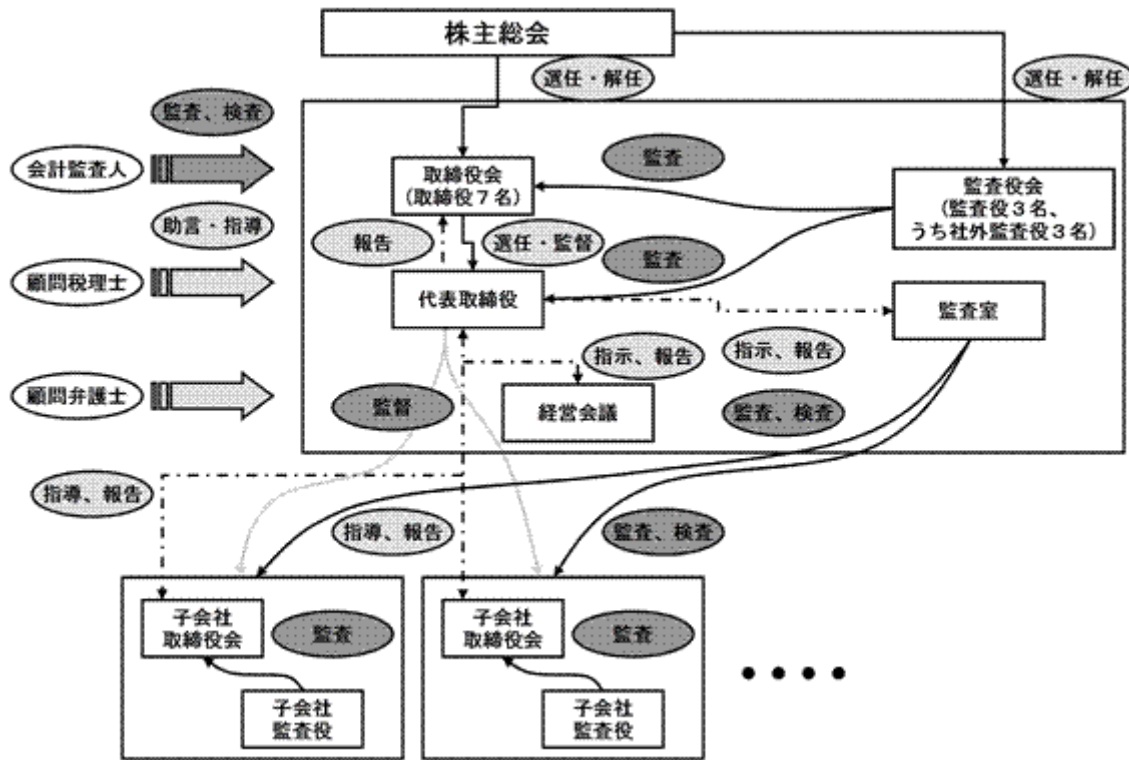
監査役・監査役会：3名の社外監査役（平成25年8月1日現在）が、取締役の業務の執行を監査します。即ち、取締役会その他重要な会議に出席して意見を表明し、取締役及び会計監査人等から受領した報告内容を検証し、財産の状況を調査し、取締役等への助言・勧告を行い、取締役の行為の差し止めを行います。監査役会においては各監査役の監査報告に基づいて監査役会監査報告を作成し通知します。

経営会議：CEO、CFO、COO、執行役員、管理部長で構成され、毎月少なくとも1回開催し、取締役会の決議事項を事前審議し、取締役会から委譲された権限の範囲内で、重要事項を決定し執行します。

監査室：グループ各社の内部監査を、定期的及び臨時に実施します。専従者は1名ですが、監査事項に必要な専門知識を有した監査員をその都度グループ各社から指名し、監査を支援する体制になっております。業務監査においては監査役・監査役会と連携し、財務に係る重要事項に関しては会計監査人と連携して監査を実施します。

社外専門家：弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言を仰ぎ、顧問税理士には税務に関する助言・指導を受け、遵法性の確保に努めております。

内部統制委員会：当社及びグループ各社の内部統制の統括管理機関として、当社取締役会の下に、内部統制委員会を設置し、当社及びグループ各社の内部統制システムの構築、整備、運用、是正を企画、実施します。



### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、グループ各社を統制、管理する純粋持株会社として、法令及び定款の遵守、企業倫理の徹底に努め、規程及びマニュアルの整備により管理体制を明文化しております。

「関係会社管理規程」及び「グループ稟議規程」により、グループ各社の管理の理念と基準を明確にし、グループ各社の重要事項は事前に当社CEOの決裁を得ることとし、リスク防止を図っております。

「公印管理規程」、「保健衛生管理規程」、「安全衛生委員会規程」、「固定資産管理規程」等により、当社の重要な財産の損失を防止しております。

グループ各社は、お客様の情報を漏洩することを最大のリスクと捉え、「情報機密保護規程」及び「個人情報保護規程」を遵守するとともに、プライバシーマークを取得しております。

### (4) 取締役及び監査役の報酬の内容

取締役及び監査役の報酬の決定については、株主総会で総枠の上限金額の承認を得ております。各取締役及び各監査役の報酬の金額及び支給方法等については、職務内容を勘案し、「役員執務規程」に則して決定しております。なお、監査役報酬の額は、各監査役の同意を得ております。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬の総額	対象となる員数(名)
取締役	33,000千円	3
監査役(社外監査役を除く)	-千円	0
社外役員	4,800千円	2
合計	37,800千円	5

(注) 当社の役員報酬は基本報酬のみであります。

## (5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名は全員社外監査役です。

社外監査役は取締役会に出席して取締役の業務執行を監督するほか、専門的な立場から適時意見を述べており、経営監視の体制は機能していると考えております。また当社の規模および事業運営においては迅速な意思決定と業務執行が重要であるため、取締役は業務に精通した社内取締役のみで構成するのが適当であると判断しております。

なお、当社は社外監査役候補者の要件を会社法施行規則第2条第3項第8号としております。

平成25年8月1日現在の3名の監査役の当社との利害関係は次のとおりであります。

小林直博は、当社代表取締役小林勇雄の兄であります。

橋田康明は、当社の取引先出身者であります。平成22年3月18日の取締役会において、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断され、独立役員に選任されております。

三輪玄二郎は、ピスタマックス・ファンド・アドバイザーズ㈱の代表取締役であります。尚、これらの会社と当社との間には資本関係、取引関係等、特別な利害関係はありません。

## (6) 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）であるサムソン総合ファイナンス株式会社については、以下の通りであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	152	285	5	-	-

当社については、以下の通りであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-	-	-

## (7) 業務を執行した公認会計士の氏名

東京都港区の太陽A S G有限責任監査法人が監査を実施しています。業務を執行した公認会計士は、前川慎一、大和田淳であり、補助者は公認会計士1名及びその他2名であります。



## (8) 顧問税理士、顧問弁護士

福井県福井市の合同経営会計事務所より税務に関する助言、指導を受け、福井県福井市の前波法律事務所、及び東京都千代田区の田辺総合法律事務所より法務に関する助言、指導を受け、法令遵守に努めております。

## (9) 取締役の員数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

## (10) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することのできる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任は累積投票によらない旨を定款で定めております。

## (11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## (12) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

## 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議により賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮することができるようにすることを目的とするものであります。

## 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めております。これは、機動的な配当政策及び資本政策を遂行するためであります。

## 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	14,000	-	18,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,000	-	18,900	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている永昌監査法人は、平成24年7月1日に太陽A S G有限責任監査法人与合併し、太陽A S G有限責任監査法人与名称を変更しております。

以上

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	528,230	552,467
受取手形及び売掛金	470,101	463,698
有価証券	-	<sup>2</sup> 195,139
商品	13,347	10,273
原材料	688	619
仕掛品	45,957	17,046
貯蔵品	165	850
短期貸付金	63,735	760
繰延税金資産	28,906	4,337
その他	74,920	88,732
貸倒引当金	1,144	-
流動資産合計	1,224,909	1,333,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	714,271	711,875
減価償却累計額	246,870	265,300
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 467,400	<sup>2</sup> 446,574
機械装置及び運搬具	24,833	24,797
減価償却累計額	23,548	23,851
機械装置及び運搬具(純額)	1,284	946
工具、器具及び備品	104,128	105,258
減価償却累計額	67,934	71,656
工具、器具及び備品(純額)	36,193	33,601
土地	<sup>2</sup> 859,812	<sup>2</sup> 847,477
建設仮勘定	1,500	1,500
有形固定資産合計	1,366,192	1,330,100
無形固定資産		
無形固定資産合計	<sup>3</sup> 80,738	<sup>3</sup> 42,403
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 216,128	<sup>1, 2</sup> 323,203
長期貸付金	94,515	156,404
繰延税金資産	11,542	-
固定化営業債権	34,195	35,875
その他	83,521	81,618
貸倒引当金	34,730	35,875
投資その他の資産合計	405,173	561,227
固定資産合計	1,852,103	1,933,730
繰延資産		
創立費	203	152
開業費	19	14
繰延資産合計	223	167

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産合計	3,077,236	3,267,823
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,277	31,672
短期借入金	<sup>2</sup> 430,980	<sup>2</sup> 372,276
未払金	3,208	<sup>2</sup> 152,481
未払費用	233,546	249,816
未払法人税等	13,688	19,415
賞与引当金	53,722	51,658
その他	102,969	86,551
流動負債合計	907,394	963,871
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 761,978	<sup>2</sup> 710,927
長期未払金	28,351	16,291
繰延税金負債	-	22,320
退職給付引当金	94,757	91,593
その他	2,487	2,151
固定負債合計	887,573	843,284
負債合計	1,794,968	1,807,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	48,480	48,480
利益剰余金	393,519	279,288
自己株式	8,951	8,951
株主資本合計	1,258,516	1,372,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,541	68,919
為替換算調整勘定	731	2,882
その他の包括利益累計額合計	13,810	71,802
少数株主持分	9,941	16,116
純資産合計	1,282,268	1,460,666
負債純資産合計	3,077,236	3,267,823

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
売上高合計	3,242,678	3,379,284
売上原価		
売上原価合計	2,603,984 <sup>2</sup>	2,703,150 <sup>2</sup>
売上総利益	638,693	676,133
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	491,762 <sup>1, 2</sup>	552,033 <sup>1, 2</sup>
営業利益	146,931	124,100
営業外収益		
受取利息	212	165
受取配当金	3,619	5,801
有価証券運用益	-	48,265
賃貸料収入	17,766	18,139
その他	40,316 <sup>3</sup>	33,057 <sup>3</sup>
営業外収益合計	61,915	105,429
営業外費用		
支払利息	18,488	17,382
有価証券運用損	9,915	-
減価償却費	14,038	13,990
その他	15,370 <sup>4</sup>	11,104 <sup>4</sup>
営業外費用合計	57,813	42,477
経常利益	151,033	187,052
特別利益		
投資有価証券売却益	657	3,787
特別利益合計	657	3,787
特別損失		
投資有価証券償還損	-	5,916
投資有価証券評価損	-	3,255
貸倒損失	-	6,000
減損損失	2,209 <sup>8</sup>	10,159 <sup>8</sup>
固定資産売却損	- <sup>5</sup>	2,176 <sup>5</sup>
固定資産除却損	58 <sup>6</sup>	277 <sup>6</sup>
特別損失合計	2,268	27,786
税金等調整前当期純利益	149,423	163,053
法人税、住民税及び事業税	15,316	22,089
法人税等調整額	32,061	26,769
法人税等合計	47,377	48,859
少数株主損益調整前当期純利益	102,045	114,193
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,455	37
当期純利益	99,590	114,231
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,455	37
少数株主損益調整前当期純利益	102,045	114,193

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,650	54,377
為替換算調整勘定	1,975	3,613
その他の包括利益合計	4,674	57,991
包括利益	97,371	172,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,916	172,221
少数株主に係る包括利益	2,455	37

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,612,507	1,612,507
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,612,507	1,612,507
資本剰余金		
当期首残高	48,480	48,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	48,480	48,480
利益剰余金		
当期首残高	493,109	393,519
当期変動額		
当期純利益	99,590	114,231
当期変動額合計	99,590	114,231
当期末残高	393,519	279,288
自己株式		
当期首残高	8,905	8,951
当期変動額		
自己株式の取得	45	-
当期変動額合計	45	-
当期末残高	8,951	8,951
株主資本合計		
当期首残高	1,158,971	1,258,516
当期変動額		
当期純利益	99,590	114,231
自己株式の取得	45	-
当期変動額合計	99,544	114,231
当期末残高	1,258,516	1,372,747

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,191	14,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,650	54,377
当期変動額合計	6,650	54,377
当期末残高	14,541	68,919
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,706	731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,975	3,613
当期変動額合計	1,975	3,613
当期末残高	731	2,882
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,485	13,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,674	57,991
当期変動額合計	4,674	57,991
当期末残高	13,810	71,802
少数株主持分		
当期首残高	7,486	9,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,455	6,175
当期変動額合計	2,455	6,175
当期末残高	9,941	16,116
純資産合計		
当期首残高	1,184,942	1,282,268
当期変動額		
当期純利益	99,590	114,231
自己株式の取得	45	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,219	64,166
当期変動額合計	97,325	178,398
当期末残高	1,282,268	1,460,666



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	149,423	163,053
減価償却費	82,358	77,899
のれん償却額	1,469	1,469
繰延資産償却額	55	55
貸倒引当金の増減額（ は減少）	110	1
受取利息及び受取配当金	3,832	5,967
支払利息	18,488	17,382
貸倒損失	-	6,000
減損損失	2,209	10,159
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,628	3,163
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,363	2,064
固定資産売却損益（ は益）	-	2,176
固定資産除却損	58	277
有価証券運用損益（ は益）	9,915	48,265
投資有価証券評価損益（ は益）	-	3,255
投資有価証券売却損益（ は益）	657	3,787
投資有価証券償還損益（ は益）	-	5,916
売上債権の増減額（ は増加）	8,591	4,723
たな卸資産の増減額（ は増加）	35,703	27,079
仕入債務の増減額（ は減少）	33,715	37,605
その他の資産の増減額（ は増加）	8,609	16,508
その他の負債の増減額（ は減少）	55,525	6,612
小計	179,606	208,699
利息及び配当金の受取額	3,592	6,207
利息の支払額	19,105	16,875
法人税等の支払額	14,785	13,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,308	184,769
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,100	1,200
有形固定資産の取得による支出	100,994	8,451
無形固定資産の取得による支出	715	4,956
投資有価証券の取得による支出	78,457	55,737
投資有価証券の売却による収入	38,460	28,081
長期未払金の支払いによる支出	4,718	12,149
貸付金の回収による収入	1,035	1,085
その他資産の取得による支出	342	2,567
その他資産の回収による収入	90	1,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,742	54,392
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	940,000	740,000
短期借入金の返済による支出	970,000	750,000
長期借入れによる収入	323,000	468,000
長期借入金の返済による支出	248,271	567,753
自己株式の取得による支出	45	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,682	109,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,996	3,613
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	49,245	24,236
現金及び現金同等物の期首残高	478,985	528,230
現金及び現金同等物の期末残高	528,230	552,467

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 15社

- ・ 共同コンピュータ(株) (本店：東京都千代田区)
- ・ (株)共栄データセンター
- ・ (株)共栄システムズ
- ・ ボックシステム(株)
- ・ (株)九州共栄システムズ
- ・ (株)東北共栄システムズ
- ・ サムソン総合ファイナンス(株)
- ・ カイコム・インベストメント(株)
- ・ 共同コンピュータ(株) (本店：福井県福井市)
- ・ (有)北陸共栄システムズ
- ・ (有)湘南共栄システムズ
- ・ (有)サムソン・エステート
- ・ ASHAKY(株)
- ・ YURISOFT, INC.
- ・ KYCOM ASIA PTE. LTD.

当連結会計年度において、連結子会社であるカイコムテクノロジー株式会社を新設分割により持株会社とし、商号をカイコム・インベストメント株式会社に変更、承継会社ASHAKY株式会社を設立しました。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

持分法非適用関連会社

- ・ (株)エージェントバンク
- ・ Ashaky Limited

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、連結財務諸表提出会社と決算日が異なるのは下記のとおりであります。

会社名	決算日
YURISOFT, INC.	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、上記1社については、当該事業年度の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行うこととしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法(売却原価は、移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び原材料

先入先出法に基づく原価法によっております。

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法に基づく原価法によっております。

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法によっております。

(主な耐用年数)

建物及び構築物 6～53年

無形固定資産

定額法によっております。

(主な耐用年数)

市場販売目的ソフトウェア

販売可能な見込有効年数(3年)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)

繰延資産

創立費

会社成立後5年以内で均等償却しております。

開業費

開業後5年以内で均等償却しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの受託製作に係る売上高及び売上原価の計上基準

ア.当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託製作

工事進行基準

イ.その他の受託製作

工事完成基準

## (5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は支給見込額を計上しております。在外連結子会社は賞与支給慣行がないため計上しておりません。

退職給付引当金

一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務について、自己都合退職金期末要支給額を計上しております。

## (6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

## (7) のれんの償却期間及び償却方法

のれんは5年間で均等償却しております。

## (8) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であ

り、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

一部の連結子会社を除き税抜方式によっております。

(10) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	686千円	3,768千円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	- 千円	195,139千円
投資有価証券	74,966 "	99,730 "
建物	430,310 "	411,712 "
土地	714,750 "	712,155 "
計	1,220,027千円	1,418,737千円

上記の対応債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未払金(信用取引)	- 千円	151,749千円
短期借入金	167,260 "	138,539 "
長期借入金	640,864 "	643,528 "
計	808,124千円	933,817千円

3

(前連結会計年度)

のれん 5,878千円を含んでおります。

(当連結会計年度)

のれん 4,408千円を含んでおります。

## (連結損益及び包括利益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主な費目別内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
役員報酬	126,137千円	139,368千円
給料手当	150,637 "	174,313 "
賞与引当金繰入額	5,789 "	7,057 "
退職給付費用	4,027 "	3,108 "
公租公課	9,562 "	9,090 "
減価償却費	26,093 "	25,291 "
支払手数料	33,904 "	40,832 "

## 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費	- 千円	- 千円
当期製造費用	- "	- "
計	- 千円	- 千円

## 3 営業外収益「その他」の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
雇用調整助成金収入	36,128千円	14,943千円

## 4 営業外費用「その他」の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
為替差損	5,994千円	- 千円

## 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	- 千円	2,176千円
計	- 千円	2,176千円

## 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	58千円	2千円
工具器具及び備品	- "	275 "
計	58千円	277千円

## 7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,845千円	80,108千円
組替調整額	442千円	5,932千円
税効果調整前	13,403千円	86,040千円
税効果額	6,753千円	31,663千円
その他有価証券評価差額金	6,650千円	54,377千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,975千円	3,613千円
組替調整額	-千円	-千円
税効果調整前	1,975千円	3,613千円
税効果額	-千円	-千円
為替換算調整勘定	1,975千円	3,613千円
その他の包括利益合計	4,674千円	57,991千円

## 8 減損損失

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)															
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	福井県福井市	遊休資産	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福井県坂井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	福井県福井市	遊休資産	土地	福井県坂井市	遊休資産	土地
場 所	用 途	種 類														
福井県福井市	遊休資産	土地														
場 所	用 途	種 類														
福井県福井市	遊休資産	土地														
福井県坂井市	遊休資産	土地														
<p>当社は、原則として所有資産について各所有会社単位の事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,209千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産評価額をもとに評価しております。</p>	<p>当社は、原則として所有資産について各所有会社単位の事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（福井市 2,594千円 坂井市 7,564千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産評価額をもとに評価しております。</p>															

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	5,115,492	-	-	5,115,492
合計	5,115,492	-	-	5,115,492
自己株式				
普通株式	33,560	200	-	33,760
合計	33,560	200	-	33,760

(注) 自己株式の増加200株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	5,115,492	-	-	5,115,492
合計	5,115,492	-	-	5,115,492
自己株式				
普通株式	33,760	-	-	33,760
合計	33,760	-	-	33,760

## 2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	528,230千円	552,467千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	528,230	552,467

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

該当事項はありません。



## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に預金等の安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については銀行等金融機関から借入を行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、営業管理規程に沿って顧客の選定や取引条件を取り決めリスク低減を図っております。

有価証券(売買目的有価証券)は全て上場株式であり、四半期毎に時価の把握を行っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金と設備資金であります。なおデリバティブ取引は行っておりません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 ( )	時価 ( )	差額
(1) 現金及び預金	528,230	528,230	-
(2) 受取手形及び売掛金	470,101	470,101	-
(3) 短期貸付金	63,735	63,735	-
(4) 投資有価証券 ( 其他有価証券 )	212,267	212,267	-
(5) 長期貸付金	94,515	94,515	-
(6) 支払手形及び買掛金	(69,277)	(69,277)	-
(7) 短期借入金			
短期借入金	(210,000)	(210,000)	-
1年以内返済予定の長期借入金 ( 短期借入金を含む )	(220,980)	(221,778)	(798)
(8) 長期借入金	(761,978)	(769,090)	(7,112)

( ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

## (1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券( 其他有価証券 )

これらの時価については、上場株式については取引所の価格によっております。また、非上場株式( 連結貸借対照表計上額3,861千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから「(4) 投資有価証券( 其他有価証券)」には含めておりません。

## (5) 長期貸付金

長期貸付金は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6) 支払手形及び買掛金、及び(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (7) 1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金を含む)、及び(8)長期借入金

時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法によっております。

## (注)2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	528,230	-	-	-
受取手形及び売掛金	470,101	-	-	-
合計	998,331	-	-	-

## (注)3 長期借入金その他の有利子負債の連結決算日の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に預金等の安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については銀行等金融機関から借入を行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、営業管理規程に沿って顧客の選定や取引条件を取り決めリスク低減を図っております。

有価証券(売買目的有価証券)は全て上場株式であり、四半期毎に時価の把握を行っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金と設備資金であります。なおデリバティブ取引は行っておりません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 ( )	時価 ( )	差額
(1) 現金及び預金	552,467	552,467	-
(2) 受取手形及び売掛金	463,698	463,698	-
(3) 有価証券 ( 売買目的有価証券 )	195,139	195,139	-
(4) 短期貸付金	760	760	-
(5) 投資有価証券 ( その他有価証券 )	318,516	318,516	-
(6) 長期貸付金	156,404	156,404	-
(7) 支払手形及び買掛金	(31,672)	(31,672)	-
(8) 短期借入金			
短期借入金	(200,000)	(200,000)	-
1年以内返済予定の長期借入金 ( 短期借入金を含む )	(172,276)	(180,270)	(7,994)
(9) 長期借入金	(710,927)	(717,181)	(6,254)

( ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

## (1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形及び売掛金並びに(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券( 売買目的有価証券 )

これらの時価については、全てが上場株式があり取引所の価格によっております。

## (5) 投資有価証券( その他有価証券 )

これらの時価については、上場株式については取引所の価格によっております。また、非上場株式( 連結貸借対照表計上額4,687千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから「(5) 投資有価証券( その他有価証券 )」には含めておりません。

(6) 長期貸付金

長期貸付金は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 支払手形及び買掛金、及び(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年以内返済予定の長期借入金（短期借入金に含む）、及び(9) 長期借入金

時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法によっております。

(注) 2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	552,467	-	-	-
受取手形及び売掛金	463,698	-	-	-
合計	1,016,165	-	-	-

(注) 3 長期借入金その他の有利子負債の連結決算日の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	172,276	164,245	160,896	149,330	108,141	128,313
合計	372,276	164,245	160,896	149,330	108,141	128,313

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 売買目的有価証券(平成24年3月31日)

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 9,915千円

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	53,303	104,330	51,026
その他	-	-	-
小計	53,303	104,330	51,026
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	96,961	76,896	20,065
その他	38,992	31,040	7,952
小計	135,954	107,936	28,017
合計	189,258	212,267	23,009

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行っておりません。

なお、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	当連結会計年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
株式	
売却額	4,659
売却益の合計額	657
売却損の合計額	-

## 4. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区分	当連結会計年度(平成24年3月31日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,175
計	3,175

なお、満期保有目的の債券はありません。

## 5. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 売買目的有価証券（平成25年3月31日）

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額

43,389千円

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	112,379	202,309	89,929
その他	53,482	84,000	30,518
小計	165,862	286,310	120,447
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	35,300	24,217	11,083
その他	8,303	7,989	314
小計	43,604	32,206	11,398
合計	209,466	318,516	109,049

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行っておりません。

なお、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

区分	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
株式	
売却額	34,772
売却益の合計額	3,787
売却損の合計額	5,916

4. 時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

区分	当連結会計年度（平成25年3月31日現在）
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	919
計	919

なお、満期保有目的の債券はありません。

5. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度に加入しております。

また、一部の国内連結子会社においては、退職一時金制度を併用しております。

一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月に従来の適格退職年金制度を廃止し、これに伴い、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
退職給付債務	94,757千円	91,593千円
年金資産残高	( - )	( - )
退職給付引当金	94,757千円	91,593千円

当連結会計年度末における退職給付債務について自己都合退職金期末要支給額を計上しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
勤務費用	14,141千円	2,977千円
確定拠出年金掛金	23,007千円	35,680千円
合計	37,148千円	38,657千円

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算は簡便法によっております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	240,694千円	215,235千円
貸倒引当金	14,460 "	14,420 "
賞与引当金	21,059 "	20,249 "
退職給付引当金	47,532 "	41,349 "
減損損失	100,058 "	103,790 "
投資有価証券評価損	31,837 "	33,035 "
その他	77,480 "	59,830 "
小計	533,122千円	487,911千円
評価性引当額	484,206 "	465,764 "
合計	48,916千円	22,146千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,467千円	40,130千円
合計	8,467千円	40,130千円
繰越税金資産の純額	40,448千円	17,983千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.8%	39.2%
(調整)		
住民税均等割	3.0%	2.8%
交際費	0.6%	0.5%
評価性引当額の増減等	13.7%	12.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7%	30.0%

(注) 前連結会計年度(平成24年3月31日)

## 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで	41.8%
平成24年4月1日から平成27年3月31日まで	39.2%
平成27年4月1日以降	36.8%

この税率等の変更による損益に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社の連結子会社では東京都及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のマンションを所有しております。また、当該マンションは一部を厚生施設として利用しております。

その他に当社の連結子会社で富山県と福井県において、ソフトウェア開発施設建築用土地を所有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,379千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であり、減損損失は2,209千円(特別損失で計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
829,574	85,760	915,334	774,574

- (注) 1. 賃貸等不動産については、重要性の乏しいものは除いております。  
 2. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 3. 時価の算定方法  
 賃貸等不動産の当期末の時価は、主として不動産鑑定評価額に基づいて算定した金額によっております。  
 4. 当連結会計年度増減額の内訳は以下のとおりであります。
- |          |          |
|----------|----------|
| 減価償却費    | 4,700千円  |
| 減損損失(土地) | 2,209千円  |
| 土地の取得    | 92,669千円 |
- (福井県坂井市にソフトウェア開発施設建築用土地を取得)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社の連結子会社では東京都及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のマンションを所有しております。また、当該マンションは一部を厚生施設として利用しております。

その他に当社の連結子会社で富山県と福井県において、ソフトウェア開発施設建築用土地を所有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,615千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であり、減損損失は10,159千円(特別損失で計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
915,334	16,955	898,379	758,098

- (注) 1. 賃貸等不動産については、重要性の乏しいものは除いております。  
 2. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 3. 時価の算定方法  
 賃貸等不動産の当期末の時価は、主として不動産鑑定評価額に基づいて算定した金額によっております。  
 4. 当連結会計年度増減額の内訳は以下のとおりであります。
- |          |          |
|----------|----------|
| 減価償却費    | 4,621千円  |
| 減損損失(土地) | 10,158千円 |
| 固定資産売却損  | 2,176千円  |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)



該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立システムズ(株)	672,670	コンピュータ関連サービス、ソフトウェア開発及び関連業務

(注) 平成23年10月1日付けで旧・日立電子サービス(株)と旧・(株)日立情報システムズが合併したことにより、社名を(株)日立システムズに変更しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立システムズ(株)	701,858	コンピュータ関連サービス、ソフトウェア開発及び関連業務
(株)日立製作所	410,396	コンピュータ関連サービス、ソフトウェア開発及び関連業務

(注) 平成23年10月1日付けで旧・日立電子サービス(株)と旧・(株)日立情報システムズが合併したことにより、社名を(株)日立システムズに変更しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	(有)ファースト・システムズ (注1)	東京都小金井市	40,000	不動産賃貸業	(被所有) 直接 6.74	資金の貸付	資金の仮払 資金の貸付 貸付金利息 の受取	5,800 3,000 1,845	仮払金 短期貸付金 長期貸付金	3,000 29,000 6,300
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ABF (注2)	宮城県仙台市	40,000	有料老人ホームの経営 介護保険法に基づく事業	-	資金の貸付	貸付金利息 の受取	421	預け金 短期貸付金	6,500 20,000

(注) 取引条件については、一般取引条件を参考にして決定しております。

- (有)ファースト・システムズの議決権の80.5%を連結財務諸表提出会社の役員の吉村一男が所有しております。
- (株)ABFの議決権の100%を(有)ビレッジが所有しておりますが、(有)ビレッジの株式は連結財務諸表提出会社の役員の近親者である小林英俊が所有しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	小林勇雄	-	-	当社代表取締役社長 (株)共栄システムズ代表取締役社長	(被所有) 直接 4.83	債務被保証	(株)共栄システムズ銀行借入に対する債務被保証	141,356	-	-
役員	小林勇雄	-	-	当社代表取締役社長 (ボックスシステム(株)代表取締役社長)	(被所有) 直接 4.83	債務被保証	ボックスシステム(株)銀行借入に対する債務被保証	29,923	-	-
役員	小林勇雄	-	-	当社代表取締役社長 (株)九州共栄システムズ代表取締役社長	(被所有) 直接 4.83	債務被保証	(株)九州共栄システムズ銀行借入に対する債務被保証	15,658	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法

当社の各連結子会社は、銀行借入に対して債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	(有)ファースト・システムズ (注1)	東京都小金井市	40,000	不動産賃貸業	(被所有) 直接 7.78	資金の貸付	資金の仮払 貸付金利息の受取	2,000 1,840	仮払金 長期貸付金 未収入金	5,000 92,000 453
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ABF (注2)	福井県福井市	40,000	有料老人ホームの経営 介護保険法に基づく事業	-	資金の貸付	貸付金利息の受取	420	預け金 長期貸付金 未収入金	6,000 20,000 209

(注) 取引条件については、一般取引条件を参考にして決定しております。

1. (有)ファースト・システムズの議決権の80.5%を連結財務諸表提出会社の役員の吉村一男が所有しております。
2. (株)ABFの議決権の100%を(有)ビレッジが所有しておりますが、(有)ビレッジの株式は連結財務諸表提出会社の役員の近親者である小林英俊が所有しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	小林勇雄	-	-	当社代表取締役社長 (株)共栄システムズ代表取締役社長	(被所有) 直接 4.83	債務被保証	(株)共栄システムズ銀行借入に対する債務被保証	125,318	-	-
重要な子会社の役員	林壮俊	-	-	(株)共栄データセンター 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.50	債務被保証	(株)共栄データセンター銀行借入に対する債務被保証	56,990	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法

当社の各連結子会社は、銀行借入に対して債務保証を受けております。  
なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産	250円37銭	1株当たり純資産	284円26銭
1株当たり当期純利益	19円60銭	1株当たり当期純利益	22円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	
(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定上の基礎		(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定上の基礎	
(1株当たり当期純利益)		(1株当たり当期純利益)	
連結損益及び包括利益計算書上の当期純利 益	99,590千円	連結損益及び包括利益計算書上の当期純利 益	114,231千円
普通株式に係る当期純利益	99,590千円	普通株式に係る当期純利益	114,231千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,081,886株	普通株式の期中平均株式数	5,081,732株

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は、平成25年4月1日をもって当社100%出資の連結子会社であるボックスシステム株式会社及び株式会社東北共栄システムズ、並びに有限会社湘南共栄システムズの3社を吸収合併いたしました。

## ( 1 ) 本合併の目的

上記3社の経営資源を有効活用するべくグループ会社を再編し、より効率的な営業活動を図るため、3社を吸収合併することといたしました。

## ( 2 ) 本合併の概要

## ( 本合併の日程 )

合併契約承認取締役会 平成25年1月21日(消滅会社)

平成25年1月22日(存続会社)

合併契約締結 平成25年4月1日

合併期日(効力発生日) 平成25年4月1日

本合併は当社においては、会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、ボックスシステム株式会社、株式会社東北共栄システムズ、有限会社湘南共栄システムズにおいては、会社法784条第1項に定める略式合併のため、いずれも合併契約承認の株主総会は開催いたしません。

## ( 本合併の方式 )

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ボックスシステム株式会社、株式会社東北共栄システムズ、有限会社湘南共栄システムズは解散いたします。

## ( 本合併に係る割当ての内容 )

当社の全額出資子会社との合併であるため、本合併に際して新株式の発行および合併交付金の支払いは行いません。

## ( 合併相手会社の概要 )

コンピュータソフトウェアの研究・開発・販売、コンピュータによる情報処理、コンピュータ技術者の派遣

## ( 合併後の状況 )

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期のいずれも変更ありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	210,000	200,000	1.588	-
1年以内に返済予定の長期借入金	220,980	172,276	1.399	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	761,978	710,927	1.434	平成26年4月 ~平成34年6月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,192,958	1,083,204	-	-

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	164,245	160,896	149,330	108,141

## 【その他】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高(千円)	733,041	1,648,608	2,366,577	3,379,284
税金等調整前四半期(当期)純利益 金額(千円) (は四半期純損失金額)	7,202	56,824	73,653	163,053
四半期(当期)純利益金額(千円) (は四半期純損失金額)	6,390	31,182	41,149	119,980
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円銭) (は四半期純損失金額)	1円26銭	6円14銭	8円10銭	23円61銭

(会計期間)	第1四半期 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	第4四半期 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円銭) (は四半期純損失金額)	1円26銭	7円39銭	1円96銭	15円51銭

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,015	1,313
売掛金	686	11,088
前払費用	5,649	3,713
立替金	133	-
未収入金	<sup>2</sup> 42,370	<sup>2</sup> 23,865
その他	<sup>2</sup> 52,918	<sup>2</sup> 84,000
流動資産合計	102,773	123,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,573	13,573
減価償却累計額	<sup>1</sup> 12,841	<sup>1</sup> 12,987
建物(純額)	732	586
工具、器具及び備品	1,047	1,047
減価償却累計額	<sup>1</sup> 1,047	<sup>1</sup> 1,047
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	732	586
無形固定資産		
無形固定資産合計	299	3,245
投資その他の資産		
関係会社株式	1,153,543	1,153,543
関係会社出資金	13,000	13,000
固定化営業債権	18,200	18,200
その他	100	100
貸倒引当金	18,200	18,200
投資その他の資産合計	1,166,643	1,166,643
固定資産合計	1,167,676	1,170,475
資産合計	1,270,449	1,294,458
負債の部		
流動負債		
未払金	<sup>2</sup> 5,026	<sup>2</sup> 7,388
未払法人税等	1,580	7,968
未払消費税等	1,320	1,271
未払費用	1,785	4,178
預り金	310	389
その他	-	5,000
流動負債合計	10,022	26,196
固定負債		
固定負債合計	-	-



	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債合計	10,022	26,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金		
資本準備金	48,480	48,480
資本剰余金合計	48,480	48,480
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	391,608	383,773
利益剰余金合計	391,608	383,773
自己株式	8,951	8,951
株主資本合計	1,260,426	1,268,261
純資産合計	1,260,426	1,268,261
負債純資産合計	1,270,449	1,294,458

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
売上高合計	1 102,613	1 116,449
売上原価		
売上原価合計	-	454
売上総利益	102,613	115,995
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37,500	37,800
給料	6,360	11,674
福利厚生費	2,504	2,869
旅費及び交通費	2,158	2,718
支払手数料	25,334	30,990
外注費	18,464	21,398
租税公課	97	88
減価償却費	167	146
賃借料	778	895
広告宣伝費	-	525
その他	8,006	8,368
販売費及び一般管理費合計	1 101,372	1 117,474
営業利益又は営業損失( )	1,240	1,479
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
その他	385	76
営業外収益合計	385	76
営業外費用		
商標権償却	33	33
その他	2 8,921	-
営業外費用合計	8,954	33
経常損失( )	7,327	1,435
特別利益		
投資有価証券売却益	49	-
特別利益合計	49	-
特別損失		
子会社株式評価損	15,600	-
特別損失合計	15,600	-
税引前当期純損失( )	22,877	1,435
法人税、住民税及び事業税	35,452	9,270
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	35,452	9,270
当期純利益又は当期純損失( )	12,574	7,835

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,612,507	1,612,507
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,612,507	1,612,507
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	48,480	48,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	48,480	48,480
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	48,480	48,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	48,480	48,480
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
当期首残高	404,183	391,608
当期変動額		
当期純利益	12,574	7,835
当期変動額合計	12,574	7,835
当期末残高	391,608	383,773
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	404,183	391,608
当期変動額		
当期純利益	12,574	7,835
当期変動額合計	12,574	7,835
当期末残高	391,608	383,773
<b>自己株式</b>		
当期首残高	8,905	8,951
当期変動額		
自己株式の取得	45	-
当期変動額合計	45	-
当期末残高	8,951	8,951
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,247,897	1,260,426
当期変動額		
当期純利益	12,574	7,835
自己株式の取得	45	-
当期変動額合計	12,529	7,835
当期末残高	1,260,426	1,268,261

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,247,897	1,260,426
当期変動額		
当期純利益	12,574	7,835
自己株式の取得	45	-
当期変動額合計	12,529	7,835
当期末残高	1,260,426	1,268,261

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(主な耐用年数) 建物 15年

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	13,888千円	14,035千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目にふくまれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未収入金	27,796千円	23,865千円
流動資産その他(仮払金)	52,918千円	79,000千円
未払金	12,868千円	7,388千円

3 偶発債務

以下の被保証者の銀行借入債務及び支払債務に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(被保証者)		
銀行借入債務		
共同コンピュータ(株)	501,860千円	452,570千円
(株)共栄システムズ	219,028 "	219,580 "
(株)共栄データセンター	4,662 "	- "
計	725,550千円	672,150千円

## (損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	101,613千円	116,449千円
一般管理費	21,092千円	20,001千円

2 営業外費用「その他」の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
為替差損	8,920千円	- 千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,560	200	-	33,760

(注) 当期の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,760	-	-	33,760

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	1,152,857
(2)関連会社株式	686
計	1,153,543

(注) 所有する全ての子会社株式及び関連会社株式については、市場価額がありません。  
したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	1,152,857
(2)関連会社株式	686
計	1,153,543

(注) 所有する全ての子会社株式及び関連会社株式については、市場価額がありません。  
したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	240,694千円	215,235千円
子会社株式評価損	32,849 "	32,849 "
投資有価証券評価損	1,100 "	1,100 "
その他	2,961 "	2,873 "
小計	277,604千円	252,057千円
評価性引当額	277,604 "	252,057 "
合計	- 千円	- 千円
繰越税金資産の純額	- 千円	- 千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	30.0%	30.0%

税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

## (注) 前事業年度(平成24年3月31日)

法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで	40.5%
平成24年4月1日から平成27年3月31日まで	37.8%
平成27年4月1日以降	35.4%

## (企業結合等関係)

連結財務諸表の注記に記載しているため、省略しております。

## (資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。



## ( 1株当たり情報 )

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産	248円3銭	1株当たり純資産	249円57銭
1株当たり当期純利益	2円47銭	1株当たり当期純利益	1円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		同左	
(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 (1株当たり当期純損失)		(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 (1株当たり当期純利益)	
損益計算書上の当期純利益	12,574千円	損益計算書上の当期純利益	7,835千円
普通株式に係る当期純利益	12,574千円	普通株式に係る当期純利益	7,835千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,081,886株	普通株式の期中平均株式数	5,081,732株

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

連結財務諸表の注記に記載しているため省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,573	-	-	13,573	12,987	146	586
工具器具備品	1,047	-	-	1,047	1,047	-	0
有形固定資産計	14,621	-	-	14,621	14,035	146	586
無形固定資産							
ソフトウェア	-	3,433	-	3,433	454	454	2,979
商標権	332	-	-	332	66	33	266
無形固定資産計	332	3,433	-	3,766	521	487	3,245

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,200	-	-	-	18,200

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法については

重要な会計方針 5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金に記載しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (A) 資産の部

## (1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	584
預金の種類	
普通預金	172
外貨預金	555
計	729
合計	1,313

## (2) 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)共栄システムズ(連結子会社)	8,279
共同コンピュータ(株)(連結子会社)	1,915
(株)共栄データセンター(連結子会社)	893
合計	11,088

## (3) 未収入金

内容	金額(千円)
連結納税に係る子会社からの法人税未収入金	23,865
合計	23,865

## (4) 流動資産その他

内容	金額(千円)
(株)そんとく(預け金)	5,000
サムソン総合ファイナンス(株)(仮払金)	79,000
合計	84,000

## (5) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)共栄システムズ	363,744
共同コンピュータ(株)(本店:東京都)	223,359
サムソン総合ファイナンス(株)	204,000
共同コンピュータ(株)(本店:福井県)	20,000
ボックスシステム(株)	80,000
(株)九州共栄システムズ	68,750
(株)共栄データセンター	98,350
カイコム・インベストメント(株)	50,000
東北共栄システムズ(株)	10,000
YURISOFT, INC.	4,314
KYCOM ASIA PTE.LTD.	30,339
その他の銘柄	686
合計	1,153,543

## (6) 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
(有)北陸共栄システムズ	10,000
(有)湘南共栄システムズ	3,000
合計	13,000

## (7) 固定化営業債権

相手先	金額(千円)
村上 統三	16,300
(株)アストコンサルタンツ	1,900
合計	18,200

## (B) 負債の部

## (1) 未払金

内容	金額(千円)
連結納税に係る子会社への法人税未払金	7,388
合計	7,388

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告の方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 <a href="http://www.kyd.co.jp/">http://www.kyd.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書  
事業年度 自 平成23年4月1日 平成24年6月28日  
(第45期) 至 平成24年3月31日 北陸財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度 第41期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成25年8月1日北陸財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
事業年度 第42期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成25年8月1日北陸財務局長に提出  
事業年度 第43期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成25年8月1日北陸財務局長に提出  
事業年度 第44期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成25年8月1日北陸財務局長に提出  
事業年度 第45期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成25年8月1日北陸財務局長に提出
- (4) 内部統制報告書  
事業年度 第45期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日北陸財務局長に提出
- (5) 内部統制報告書の訂正報告書  
事業年度 第42期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成25年8月1日北陸財務局長に提出  
事業年度 第43期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成25年8月1日北陸財務局長に提出  
事業年度 第44期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成25年8月1日北陸財務局長に提出  
事業年度 第45期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成25年8月1日北陸財務局長に提出
- (6) 四半期報告書、四半期報告書の確認書  
第46期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日北陸財務局長に提出  
第46期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月13日北陸財務局長に提出  
第46期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月13日北陸財務局長に提出
- (7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
第44期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成25年8月1日北陸財務局長に提出  
第44期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成25年8月1日北陸財務局長に提出  
第44期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成25年8月1日北陸財務局長に提出  
第45期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成25年8月1日北陸財務局長に提出  
第45期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成25年8月1日北陸財務局長に提出  
第45期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成25年8月1日北陸財務局長に提出  
第46期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成25年8月1日北陸財務局長に提出  
第46期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成25年8月1日北陸財務局長に提出  
第46期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年8月1日北陸財務局長に提出
- (8) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成24年7月30日北陸財務局長に提出
- (9) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成25年7月3日北陸財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年7月31日

KYCOMホールディングス株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限  
責任監査法人

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 前川 慎一

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 大和田 淳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、KYCOMホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、KYCOMホールディングス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の全社的な内部統制、全社的な観点から評価する決算・財務報告プロセス及びたな卸資産に係る業務プロセスに開示すべき重要な不備が存在しているが、特定した必要な修正はすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映されている。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年7月31日

KYCOMホールディングス株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限  
責任監査法人

指定有限責任  
社員 公認会計士 前川 慎一  
業務執行社員

指定有限責任  
社員 公認会計士 大和田 淳  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。